

PRESS RELEASE

2023年3月1日
株式会社インターネットイニシアティブ

IIJ、「松江データセンターパーク」でオンサイト太陽光発電の運用を開始

-- 再生可能エネルギー(再エネ)普及イニシアティブ「RE100」の技術要件に対応し
「追加性」のある再エネ電力の普及を推進 --

当社は、2011年4月より運用している自社データセンター「松江データセンターパーク」(島根県松江市、以下松江 DCP)の管理棟屋上および敷地内に太陽光発電パネルを設置し、2023年3月より運用を開始いたしました。設置した太陽光発電パネルの設備容量は、松江 DCP サーバ棟の約7%にあたり、年間の発電量は約340MWhを見込んでいます。

当社は、松江 DCP を自社のクラウドやネットワークサービスの西日本の設備基盤として、またお客様から IT 機器をお預かりするコロケーション/ハウジングサービスの拠点として運営しています。多くの電力を消費するデータセンターにおいて、温室効果ガス削減によるカーボンニュートラルの達成は喫緊の課題となっており、松江 DCP ではこれまで、商用では日本初となる外気冷却方式モジュール型データセンターの採用をはじめ、最新の省エネ技術を導入し、電力利用効率の最適化を図ってきました。さらに2022年2月からは、実質再生可能エネルギー由来の電力(※1)を導入し、現在は再エネ利用率100%を達成しています。

こうしたなか、2022年10月に再生可能エネルギー普及を促すイニシアティブ「RE100(※2)」の技術要件に、15年以内に稼働した発電所からの電力を再エネとみなすことが追加されたことにより、自然エネルギー発電設備を新設し、火力発電や原子力発電の電力代替を促進する「追加性(additionality)(※3)」が、より重視されるようになっていきます。

今回、松江 DCP で導入するオンサイト太陽光発電は、2023年2月より運用を開始した IIJ「白井データセンターキャンパス」(千葉県白井市、以下白井 DCC)でのオンサイト太陽光発電とともに、追加性の要件に沿って実効的な再生可能エネルギーの自社調達を推進するものです。当社では、今後、2023年7月に運用開始予定の白井 DCC 2期棟、および2025年5月運用開始予定の松江 DCP システムモジュール棟屋上にも、太陽光発電パネルを設置するなど、追加性を満たしながら電力コストの低減および安定化を図ってまいります。

なお、本設備設置は、環境省の「令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」の助成対象となっています。

(※1) 電力会社の電源に環境価値証書を付加することで、実質的に再エネ100%とみなされる電力。

2022年2月4日付報道発表資料:「IIJ、『松江データセンターパーク』において実質再生可能エネルギーを導入」
<https://www.ij.ad.jp/news/pressrelease/2022/0204.html>

(※2) RE100(Renewable Energy 100%):企業が事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目指す、気候変動対策のための国際的なイニシアティブ

(※3) 追加性:事業者の再エネの選択が、新たな再エネ設備の増加を促す効果があるもので、社会への再エネ電源の普及に寄与すること。自然エネルギーの発電設備を新設(追加)すると、火力発電や原子力発電の電力を代替でき、CO2排出量や放射性廃棄物量を削減する効果があるとして、自然エネルギー電力を選択する判断基準のひとつになっている。

設備概要

| | |
|----------|------------------------|
| 設置箇所 | 管理棟屋上およびデータセンター敷地内スペース |
| 太陽光パネル容量 | 293kWp |
| 発電量(見込み) | 340MWh(年間) |
| 運用開始 | 2023年3月～ |

イメージ



- 松江データセンターパークの詳細については、下記サイトをご覧ください。
<https://www.ijj.ad.jp/DC/about/>

当社は、政府のグリーン成長戦略で掲げられたカーボンニュートラルの目標に向けて、今後もオフサイト発電設備からの電力調達など、カーボンニュートラル DC 実現に向けた取り組みを強化するとともに、将来的には、DC 内の発電・蓄電設備等を活用し、自治体や地域企業と連携して電力を地産地消する“マイクログリッド”を構築し、地域のレジリエンス強化、カーボンニュートラルなど社会課題の解決を目指してまいります。

(ご参考)

IIJ のカーボンニュートラルデータセンター実現への取り組み:

https://www.ijj.ad.jp/news/pressrelease/2022/pdf/handout_20220728.pdf

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 増田、荒井

TEL:03-5205-6310 FAX:03-5205-6377

E-mail: press@iij.ad.jp <https://www.iij.ad.jp/>

※本ニュースリリースに記載されている社名、製品名などは、各社の登録商標または商標です。